

混迷するナイジェリアの石油開発 石油価格高騰下で噴出する課題

著者	望月 克哉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2007-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008159



混迷する ナイジェリアの石油開発

－ 石油価格高騰下で噴出する課題 －

望月克哉

はじめに

2006年末からの北半球における暖冬の影響により、国際石油市況は一服した観があるものの、依然として高止まりの状況は変わっていない。原油や石油製品の価格高騰がエネルギー支出増につながりアフリカ各国の経済にとって大きな負担となっている一方で、産油諸国にとっては資源開発の好機となり、その多くが生産量を伸ばし、かつてない財政余剰を享受している。石油価格高騰がアフリカ産油国への投資を活発化させ、石油開発がブームを迎えているようにも受け取られがちである。しかしながら各国の経済・社会情勢あるいは石油部門が抱えるさまざまな問題ゆえに、期待どおりの展開がみられないケースも少なくない。

本稿では上のような認識に立って、アフリカ最大の産油国であるナイジェリアの石油開発の現状について分析する。石油価格高騰下で石油部門における年来の開発課題がどのように展開しており、そこに生じてきた新たな課題とは何か。これ

らを明らかにするため、同国の石油開発をめぐる問題を上流部門、下流部門それぞれについてみるとともに、産油地域の現状について紹介する。

1. 石油市場におけるナイジェリアの位置

今日に至る石油価格高騰の経緯を振り返ってみると、その発端の一つとしてイラク戦争最中の2003年3月下旬、主要市場での原油先物相場の上昇に行き当たる。3月26日のロンドン国際石油取引所で、一時、指標原油の北海ブレントが1バレル当たり25ドルを突破、同日のニューヨーク市場でも原油価格が30ドルの水準をにらむ展開となったからである。価格上昇の直接の引き金となったのはイラクの石油施設が被害を受けたとの情報であったが、ナイジェリアの産油地域で発生した争乱により同国原油の輸出が削減されるとの噂もまたディーラーの“買い”の材料とされた。それまでも同国の石油関連労働者によるストライキや油送パイプラインの事故が石油供給の不安定



要素として原油先物相場に影響を与えてきたが、2003年の動きは石油市場でナイジェリア産原油が重要性を増していることを物語るものでもあった。

ナイジェリアは石油輸出国機構(OPEC)メンバーとして日量216万バレル余りの生産割当を受けており(2007年2月1日現在)、近年の油田開発により、これを上回る生産能力をもつに至っている。これに加えて、同国産原油は軽質でガソリンなどの精製に適していることから、とりわけ軽質油への指向が強いアメリカからの引き合いが大きい。中東情勢の先行き不安やアジア諸国での石油需要の逼迫から、近年アメリカはアフリカ産原油への指向を強めているが、ナイジェリアにおいてもアメリカ系企業による積極的な開発投資が進められてきた。その結果、アメリカへの原油輸出は順調に伸びており、石油以外の経済部門におけるアフリカ成長機会法(African Growth Opportunity Act: AGOA)による輸出効果とも相まって、石油価格高騰が始まった2003年には初めて対米輸出が50億ドルの水準に達し、その後も順調に伸びている。ナイジェリアの実質GDP成長率も、2003年の10.1%から、2004年は6.0%、2005年は6.5%と高めに推移してきたが、これらが石油部門の貢献によるものであることは疑いない。

2. 上流部門での野心的開発

1999年の民政移管によりオバサンジョ(Olusegun Obasanjo)政権が成立した時点で、ナイジェリアの原油の推定埋蔵量は250億バレル、生産能力も日量220万バレルにすぎなかった。長く続いた国内経済の停滞や民政移管後の財政支出増で開発予算を確保できず、またOPECのメンバーとして生産水準を制約されていることから、新規

油井の開発は進まなかった。しかしながら、オバサンジョ大統領が再選を果たした2003年に上述の価格高騰が始まったこともあり、同政権は2003～2007年をターゲットとして、上流部門についての新たな開発マンドートをナイジェリア国営石油会社(Nigeria National Petroleum Corporation: NNPC)に与えた。それはまず、埋蔵量と生産能力をそれぞれ360億バレルと日量400万バレルに引き上げることであった。この開発目標は2010年を目途に、それぞれ400億バレルと日量450万バレルまで増やすという野心的なものになっている。

上流部門での取り組みのなかで注目されたのは沖合油田であり、なかでも深海油田の探鉱開発では当初めざましい成果が挙げられた。上述のターゲット期間の初年度となる2003年には、すでに可採埋蔵量10億バレル級と推定されている油田2カ所のほか、ナイジェリア当局が自ら「世界レベルの発見」と称している7カ所を含め、総計で約57億バレル増加したことが発表されている。これらを含めてNNPC総裁が公表したところによれば、2004年末時点でナイジェリアの原油埋蔵量は335億バレル、生産能力は日量約330万バレルに達したとされている^{†1}。

3. 石油開発の財政的制約

こうして油田開発の成果が強調される一方で、上流部門における問題点も明らかになりつつある。実際のところナイジェリア側にとっては、生

^{†1} *Building A New NNPC: The Journey From Nov. 2003 Nov. 2004*, by Engr. Funsho Kupolokun, Group Managing Director, Nigerian National Petroleum Corporation, n.d., p.5.

産分与契約に基づく深海油田よりも、自らにとって利益配分比率の高い、合併契約に基づく陸上油田の開発を優先する傾向もみられたからである。通常、合併契約では出資比率に応じた開発費を負担しなければならないが、契約主体であるNNPCは財政難により負担分の資金を拠出できないため、連邦政府にその支払いを依存する状況が続いている。しかも、石油特別会計とも言える連邦勘定(Federation Account)が存在していた軍政期とは異なり、民政の下では連邦予算に対する国民議会をはじめ各方面からの政治的圧力が高まり、建前上はNNPCが自ら担うべき上流部門の開発に対して十分な予算を配分しにくくなっている。

こうしたなか、開発資金確保のための検討が進められ、NNPCの財務問題の解消を含めて、いくつかの方策が提起されている。その第1は、NNPCの商業化を前提としつつ、その上流部門における資産の再構築を進め、自己資金による開発を可能にすること。第2は、合併事業における連邦政府の持ち分の一部売却により出資比率そのものを減らし、政府資金のコミットメントを削減すること。第3は、これまで資金源として考慮してこなかった多国間機関からの借り入れを検討すること、などである。実際、ガス開発における合併事業では、NNPCの負担分全額を第三者資金でカバーする案件があり、この方式は今後も活用される可能性が高い。とは言え、これは連邦の財政支出から対外借り入れに乗り換えたにすぎず、NNPCにとっても本質的な問題の解消とは言いがたい。

4. 下流部門における懸案

今後のナイジェリアの石油開発の展開を考える上で最も深刻なのが、下流部門とりわけ現在

NNPCが担っている石油精製、マーケティングといった不採算部門である。国内供給向けとして下流部門には全生産の約1割が引き渡されてきたが、政策的に低く抑えられた石油製品の国内販売価格、製油所の低い稼働率、国内供給補填のための製品輸入といった問題を抱えており、NNPCの経営にとっても大きな負担となっている。実際、国内の4カ所の製油所における事故や施設の老朽化に伴う稼働率の低下が原因で、深刻な石油製品不足が恒常化している。本来であれば日量45万バレル近くの精製能力を有し、輸出余力もあるはずなのだが、日量24万バレル弱と言われる国内需要すら満たせていない。さらに国内での製品不足を補うため、周辺諸国などからの製品輸入が恒常化しており、これには販売価格について“逆ザヤ”の問題も伴っている。

ナイジェリア国内での石油製品価格は、近隣諸国への密輸出が横行するほどに低く抑えられている。石油製品に対する補助金の切り下げもまた1980年代以来の懸案ながら、軍政期においてすら価格適正化に対する人びとの反発は激しく、歴代政権も大胆な措置をとれずにきた経緯がある。民政移管後、石油製品の値上げは民生向上という政権の公約に反するものとして批判され、たびたびの大統領による価格改定のイニシアティブも十分な効果を発揮しなかった。国際石油価格の高騰で、製油所への引渡し価格も上昇しており、連邦政府としても再度の引き上げを打ち出さざるを得ないのが現状である。

このように下流部門では、いわば八方ふさがりの状況の下で改革が進められているが、石油関連労働者の待遇改善問題をからめた労働組合の動向とも相まって、さらなる混乱を生みかねない。



5. 産油地域で高まる権利要求運動

2003年の産油地域での争乱が石油価格上昇の引き金となったことは上述したが、その後の展開を紹介して稿を締めくくりにしたい。1990年代に顕在化した少数民族やコミュニティによる権利要求運動は、組織的な展開を遂げ、今日いよいよ激化しつつある。なかでもナイジャー・デルタと称される産油地域に乱立した「青年」組織^{†2}は石油開発に係る補償や現地住民の雇用といった要求を掲げて、まずは関連企業との直接交渉を要求し、それが受け入れられなければ直接行動に出ている。石油生産妨害の対象は、パイプライン等の油送施設からオイル・リグを含む生産施設・機材にも及び、その破壊や略奪行為が頻発した。それらが要員の拉致・誘拐に及んだため企業側も警備体制を強化したが、それは同時に「青年」組織の武装化をも誘発した。この展開を象徴する事件が2005年に発生している。「ナイジャー・デルタ人民志願軍(Niger Delta People's Volunteer Force)」と称する、小型火器で武装し、高速艇を操る一団

†2 ナイジャー・デルタで権利要求運動を展開する組織の少なからぬものが、その名称に「青年(youth)」を掲げたことから、現地メディアはこのような総称している。

が蜂起し、連邦政府に対して武装闘争を宣言したのである。その指導者は、まもなく逮捕され、訴追されたものの、産油地域での権利要求運動に連邦政府を巻き込んだことで「青年」組織のシンボリックな存在ともなっている。

石油価格高騰をにらんで「青年」組織の要求はエスカレートしており、連邦政府にとっても、その仲介や調停は困難な課題になりつつある。軍政期には治安維持名目でしばしば国軍を動員し、当面の混乱を收拾した連邦政府であったが、国際社会の厳しい批判を浴びて、民政移管後はこれを控えてきた。しかしながら、ナイジャー・デルタの事態の深刻化を前にして再び国軍部隊を派遣したものの成果は上がっていない。「ナイジャー・デルタ解放運動(Movement for Emancipation of Niger Delta)」をはじめとする武装組織は政府との対決姿勢をあらわにしており、石油関連以外の外国企業までもが拉致・誘拐の標的とされ、現地で平和構築活動を行うNGOすら襲撃対象となっている。混迷するナイジャー・デルタの事態の打開は、石油関連企業の投資意欲を損なわないためばかりでなく、産油地域のコミュニティや住民の権利要求への対処としての意味合いも大きく、産油国ナイジェリアにとって新たな石油開発の課題となっている。

(もちづき・かつや / アジア経済研究所新領域研究センター)